

2020年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月14日

上場会社名	株式会社クラウドワークス	上場取引所	東
コード番号	3900	URL	https://crowdworks.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)吉田 浩一郎	
問合せ先責任者	(役職名)取締役	(氏名)野村 真一	(TEL)03(6450)2926
四半期報告書提出予定日	2020年8月14日	配当支払開始予定日	-
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第3四半期の連結業績(2019年10月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第3四半期	7,072	8.6	△98	-	△115	-	△175	-
19年9月期第3四半期	6,513	34.5	62	-	74	-	△70	-

(注) 包括利益 20年9月期第3四半期 △171百万円 (-%) 19年9月期第3四半期 △120百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
20年9月期第3四半期	△11.50	-
19年9月期第3四半期	△4.79	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
20年9月期第3四半期	6,069	3,058	49.6
19年9月期	6,328	3,245	50.4

(参考) 自己資本 20年9月期第3四半期 3,009百万円 19年9月期 3,186百万円

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
20年9月期	-	0.00	-	-	-
20年9月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日~2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,550	△2.3	△500 ~△600	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

売上高の予想値修正につきましては、当社受託事業における連結子会社(電縁・IOSI)を第4四半期連結会計期間に売却したことにより、当該子会社の第4四半期業績約500百万円を売上高の業績予想数値から除外したことによるものです。(受託事業の2019年9月期通期売上高は3,278百万円、2020年9月期第3四半期累計期間の全社

連結売上高 7,072百万円のうち受託事業の売上高は2,276百万円を占めております。)また、足元の第3四半期連結累計期間における全社連結売上高は7,072百万円(8.6%成長)と期初業績予想+3%成長を上回り、好調に推移しております。

営業利益につきましては、今期に生産性向上プロジェクトを推進したことにより、売上総利益の向上に対して販管費を削減したため、業績予想数値を変更しております。

セグメント別の内訳としましては、マッチング事業の売上高は期初予想通り+20%の継続成長を見込み、営業利益は投資による先行赤字となりますが、コスト削減効果により△450～△550百万円となる見込みです。一方、受託事業については当第3四半期連結累計期間の売上高が期初想定を上回る着地となり、営業利益についても黒字を維持しておりますが、株式会社電縁およびアイ・オーシステムインテグレーション株式会社の売却による事業規模の縮小により、通期の売上高は△30%成長、営業利益は50百万円の黒字維持の見込みとなります。

この結果、連結全体の売上高につきましては8,550百万円(△2.3%成長)、売上総利益は3,300百万円(+5.7%成長)、営業利益はマッチング事業の成長率向上に向けた先行投資とその他新規事業への投資による赤字を含め△500～△600百万円となる見通しです。なお、当第4四半期連結会計期間に連結子会社の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益として特別利益を309百万円計上する予定ですが、経常利益以下の各段階利益につきましては、機動的な投資判断を実施する観点から、具体的な金額予想は非開示としており、判明次第速やかにお知らせいたします。詳細はP3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想など将来の業績予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名)、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

20年9月期3Q	15,225,160株	19年9月期	15,210,160株
② 期末自己株式数	48株	19年9月期	48株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	15,215,860株	19年9月期3Q	14,664,391株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは『働き方革命～世界でもっともたくさんの人に報酬を届ける会社になる』というビジョンを掲げ、創業以来、インターネットを活用して個人が報酬を得るための仕組みであるクラウドソーシングを中心としたオンライン人材マッチング事業を推進しております。

近年、現政権の旗印である「一億総活躍社会実現」における最大のテーマ「働き方改革」に沿って、潜在労働力となっている女性やシニア、障がい者などの活躍の機会拡大、会社員の副業・兼業など、企業に勤める以外の働く選択肢が広がり、個人の働き方への価値観は多様化しつつあります。また、2019年4月より「働き方改革関連法」が順次施行され、2020年4月には同一労働同一賃金の施行、今後も70歳までの雇用延長の法令化が検討されるなど、従来の雇用制度を見直す動きが広がっております。

こうした流れを受け、従来の枠にとらわれない形で人材獲得を進めたい企業が増加しているほか、日本を代表する大企業も自社の従業員の収入増加、モチベーションの向上、優秀な人材の確保・定着などを目的として、従業員の副業・兼業を容認する動きが広がっております。

一方で、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大を受け、企業規模・業種を問わず多くの企業において在宅勤務やテレワークを導入・活用する動きが広がり、新しい働き方・新しい生活様式（ニューノーマル）に対応していくことが求められております。これにより、外部の専門人材（フリーランス・副業者・兼業者）の受け入れやインターネットを介して働くクラウドワーカーの活用など、今後の企業の人材調達のある方に変化が期待されております。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間においては2019年9月期末に策定した今期の投資方針に従い、当社のコア事業であるマッチング事業への選択と集中を推し進めました。

特にマッチング事業においては、先行投資による成長率の向上の方針の中、新型コロナウイルスの影響により、一部クライアントの契約停止や新規クライアントの獲得難航等の影響が発生しましたが、足元の新規クライアントの獲得状況は回復基調にあるほか、引き続きエンジニア・デザイナー等の人材が不足する企業からの需要は高く、インターネットを介したフリーランスや在宅ワーカーの活用は今後も増加する見込みです。また、テレワークの導入や業務のデジタル化に伴い、オンラインによる事務アシスタント需要は増加しており、緊急事態宣言の解除以降、新規クライアントの獲得状況は回復基調にあります。

受託事業においては、上半期の受託開発案件の納品・検収が期初想定よりも順調に進捗したため、第3四半期連結累計期間における売上高は期初予想を上回る着地となり、黒字維持も実現しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高7,072,976千円（前年同期比8.6%増）、営業損失は98,730千円（前年同期は営業利益62,077千円）、経常損失は115,252千円（前年同期は経常利益74,229千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は175,038千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失70,224千円）となりました。

報告セグメントについては、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、以下の前年同期比数値については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント業績については、次のとおりであります。

① マッチング事業

当第3四半期連結累計期間のマッチング事業においては、新型コロナウイルスの影響により先行き不透明な経済情勢が続く中、当第3四半期連結会計期間以降のワーカー登録者が順調に増加した一方で、新規クライアントの獲得難航や一部のクライアントの契約停止等による影響が発生いたしました。販管費については、クライアント数ならびに発注量の拡大のため投資を継続しておりますが、新型コロナウイルスの影響を鑑み、TVCMのテストマーケティングについては一旦中止し、従来のWEB広告の投資を増強しております。投資費用については期初計画通りであります。期初より取り組んでいる間接販管費のコスト削減により捻出した資金から再投資を行ったことにより、通期の業績予想における営業赤字幅を見直しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,679,694千円（前年同期比27.1%増）となり、セグメント損失は105,454千円（前年同期のセグメント損失は20,504千円）となりました。

②受託事業

当第3四半期連結累計期間の受託事業においては、当第3四半期連結会計期間に期初想定通り事業縮小となりましたが、上半期までのシステム開発受託案件の納品・検収が想定を上回る進捗であったため、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は期初予想を上回る着地となり、黒字維持を実現いたしました。これにより売上高は2,276,614千円(前年同期比9.7%減)となり、セグメント利益は86,399千円(前年同期比63.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,069,252千円となり、前連結会計年度末に比べ259,330千円減少しました。

流動資産は5,050,292千円となり、主な内訳は現金及び預金が3,219,808千円、受取手形及び売掛金が992,726千円であります。

固定資産は1,018,960千円となり、主な内訳はのれんが590,528千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は3,010,875千円となり、前連結会計年度末に比べ72,350千円減少となりました。

流動負債は2,578,421千円となり、主な内訳は、預り金が965,744千円、未払金が504,987千円であります。

固定負債は432,454千円となり、主な内訳は、長期借入金が246,010千円となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,058,376千円となり、前連結会計年度末に比べ186,980千円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

企業の人材不足と多様な働き方を求める社会的機運の高まりにより、国内のオンライン人材マッチング市場は今後も中長期的に拡大が続くと想定されます。当社グループにおきましては、コア事業であるマッチング事業の総契約額が2019年9月期に110億円(前期比+35.4%)と順調な成長を背景に、今期は今後の市場拡大に向けて、顧客開拓とマーケティングの最適化に取り組むことで事業成長と利益創出に取り組んでいく方針です。特に、2020年9月期は、事業の選択と集中による経営資源の最適配分を行い、マッチング事業への選択と集中を図ることで、成長率向上と中期の利益基盤の盤石化を進めております。

また、『働き方革命～世界でもっともたくさんの人に報酬を届ける会社になる』というビジョンを実現するため、マッチング事業においては市場シェア拡大を目的とする総契約額の最大化に取り組み、顧客開拓のための営業体制強化や、全社横断のマーケティング投資により広告効果の最適化を図ることで、継続的に生み出す利益の拡大に努めております。

一方で、昨今の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大ならびに政府の緊急事態宣言の発令により、国内においても、外出自粛や休業など社会・経済全体への影響が発生し、長期化に伴う景気影響も懸念されております。当社が対象とする人材マッチング市場においても、景気悪化リスクを懸念して新規クライアントの獲得難航や既存クライアントの契約停止等が発生したものの、直近における新規クライアントの獲得状況は回復基調にあり、来期以降の成長戦略には現状変更はなく、引き続きマッチング事業の成長を目指します。

これにより、2020年9月期のマッチング事業の総契約額については+14%成長見通しへと変更いたしますが、売上高・売上総利益については期初予想通り+20%成長の見込みとなります。営業利益においては今期に生産性向上プロジェクトを推進したことにより、売上総利益の向上に対して販管費を削減したため、期初予想の範囲内である△450～△550百万円となる見込みです。

一方受託事業については受託開発案件の納品・検収が期初予想を上回る形で進捗し、当第3四半期連結累計期間の売上高は△9.7%成長と想定よりも縮小幅は小さく、営業利益についても86百万円の黒字を達成いたしました。2020年6月26日の「連結子会社の異動(株式譲渡)を伴う契約締結に関するお知らせ」にて公表した通り、連結子会社である株式会社電縁およびアイ・オーシステムインテグレーション株式会社の全株式をSBテクノロジー株式会社へ譲渡

したことにより、株式譲渡実行日以降の当該子会社の業績を第4四半期の業績から除外することとなりました。以上を踏まえ、2020年9月期の連結業績予想数値を変更しております。

また、新型コロナウイルスの感染拡大による業績影響につきましては、引き続き日々のモニタリングを行っており、今後の感染の状況を踏まえ、以下のシナリオをベースに柔軟に対応していく方針です。

■ポジティブ面

- ・当社の主要顧客はIT・メディア・インターネットセクターが中心となっており、経済全体のEC化・オンライン化の流れが加速することにより、オンラインの人材マッチング需要は増加。
- ・企業のテレワーク対応によってオンラインでの業務指示や業務遂行体制を構築する企業が増加し、当社サービスの利用機会が拡大。
- ・新型コロナウイルスの感染収束後、企業経営における雇用リスクや固定費低減のため、フリーランスやオンラインワーカー、副業者といったフレキシブルな人材調達ニーズが拡大。

■ネガティブ面

- ・新型コロナウイルス感染の再拡大・長期化により、契約形態を問わず新たな人材の採用延期や停止等を行う企業が増加により、人材需要が減少。
- ・景気減速によるワーカー側の仕事需要の増加に対し、クライアント側の仕事供給不足が継続的に発生することにより、需給バランスの悪化による成長速度の低下。

上記は現在当社にて検討、想定するシナリオであり、今後の情勢如何によって変化する可能性がございます。

今後の新型コロナウイルスの影響等を含め、様々な要因によって今期業績見通し数値と異なる場合はその旨を速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,411,499	3,219,808
受取手形及び売掛金	995,201	992,726
未収入金	502,393	560,127
商品及び製品	64,555	39,616
仕掛品	82,454	95,779
その他	176,827	153,858
貸倒引当金	△12,364	△11,624
流動資産合計	5,220,567	5,050,292
固定資産		
有形固定資産	100,603	101,273
無形固定資産		
のれん	655,837	590,528
その他	37,618	43,654
無形固定資産合計	693,455	634,182
投資その他の資産		
その他	329,412	299,174
貸倒引当金	△15,454	△15,670
投資その他の資産合計	313,957	283,504
固定資産合計	1,108,016	1,018,960
資産合計	6,328,583	6,069,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,047	157,095
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	282,473	280,996
1年内償還予定の社債	308,000	40,000
未払金	379,502	504,987
賞与引当金	-	128,851
預り金	876,781	965,744
その他	502,829	400,746
流動負債合計	2,632,633	2,578,421
固定負債		
長期借入金	257,715	246,010
社債	40,000	20,000
その他	152,877	166,444
固定負債合計	450,592	432,454
負債合計	3,083,226	3,010,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,687,217	2,688,567
資本剰余金	2,645,880	2,641,400
利益剰余金	△2,144,759	△2,319,798
自己株式	△64	△64
株主資本合計	3,188,274	3,010,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,645	△686
その他の包括利益累計額合計	△1,645	△686
新株予約権	2,440	350
非支配株主持分	56,288	48,608
純資産合計	3,245,357	3,058,376
負債純資産合計	6,328,583	6,069,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
売上高	6,513,746	7,072,976
売上原価	4,175,361	4,464,991
売上総利益	2,338,385	2,607,984
販売費及び一般管理費	2,276,308	2,706,715
営業利益又は営業損失(△)	62,077	△98,730
営業外収益		
預り金失効益	13,442	24,376
助成金収入	-	7,817
保険解約返戻金	7,778	1,486
その他	5,175	9,071
営業外収益合計	26,395	42,752
営業外費用		
支払利息	8,777	4,334
株式交付費	3,708	-
支払手数料	-	52,668
その他	1,756	2,272
営業外費用合計	14,242	59,274
経常利益又は経常損失(△)	74,229	△115,252
特別利益		
投資有価証券売却益	26,546	-
新株予約権戻入益	11	11
固定資産売却益	-	101
特別利益合計	26,557	113
特別損失		
固定資産除却損	1,113	-
減損損失	96,440	-
投資有価証券評価損	2,110	59,999
契約解約損	81,429	-
特別損失合計	181,094	59,999
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,307	△175,139
法人税、住民税及び事業税	37,223	26,755
法人税等調整額	△2,912	△29,673
法人税等合計	34,310	△2,918
四半期純損失(△)	△114,618	△172,221
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,393	2,817
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70,224	△175,038

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△114,618	△172,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,638	958
その他の包括利益合計	△5,638	958
四半期包括利益	△120,257	△171,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,863	△174,079
非支配株主に係る四半期包括利益	△44,393	2,817

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使請求等に伴い、新株式781,000株の発行を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ532,521千円増加し、当3四半期連結会計期間末において資本金が2,622,978千円、資本剰余金が2,581,641千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期 連結損益計算書 計上額
	マッチング	受託	計			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,682,470	2,519,782	6,202,252	311,493	-	6,513,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,952	2,718	33,671	135	△33,806	-
計	3,713,422	2,522,500	6,235,923	311,628	△33,806	6,513,746
セグメント利益又は損失(△)	△20,504	52,730	32,226	63,656	△33,806	62,077

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

	報告セグメント			その他	全社・ 消去	合計
	マッチング	受託	計			
減損損失	96,440	-	96,440	-	-	96,440

(注) 1. 減損損失の詳細は以下の通りです。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産	東京都品川区	ソフトウェア	96,440

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを行っております。当第3連結累計期間において、収益性が著しく低下している事業資産について投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期 連結損益計算書 計上額
	マッチング	受託	計			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,679,694	2,276,614	6,956,309	116,666	-	7,072,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	241	2,307	2,549	165	△2,714	-
計	4,679,936	2,278,921	6,958,858	116,832	△2,714	7,072,976
セグメント利益又は損失(△)	△105,454	86,399	△19,054	△76,960	△2,714	△98,730

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、クラウドワークス、クラウドテック、ビズアシ、gravieeを中心とする「オンライン人材マッチング」へ注力するため、2019年10月1日よりマッチング事業への集中を図る組織体制へと変更したことから、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更いたしました。

当社グループは、これまで「ダイレクトマッチング」「エージェントマッチング」「ビジネスソリューション」「フィンテック」「投資育成」の5つを報告セグメントとしておりましたが、従来の報告セグメントである「ダイレクトマッチング」と「エージェントマッチング」のマッチング事業部分を「マッチング事業」として一本化し、「エージェントマッチング」における受託関連事業部分と「ビジネスソリューション」を「受託事業」とする2つの報告セグメントに変更、「フィンテック」「投資育成」は「その他」に含めることに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上でのコロナウイルス感染症に関する一定の仮定について)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等についての統一的な見解は発表されておりませんが、当社グループでは、5月25日に緊急事態宣言が解除されて以降、2020年9月期第4四半期から2021年9月期上期にかけて経済状況は徐々に回復していくものと仮定しております。

こうした仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。なお、今後の経過によっては、実績値に基づく結果が、これらの仮定及び見積りとは異なる可能性があります。

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、2020年6月26日開催の当社取締役会において、当社が保有する株式会社電縁(以下、「電縁」という。)及びその子会社であるアイ・オーシステムインテグレーション株式会社(以下、「IOSI」という)の全株式をSBテクノロジー株式会社(以下、「SBテクノロジー」という)に譲渡することを決議し、2020年7月10日に株式譲渡を完了いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループは、インターネットを活用して個人が報酬を得るための仕組みであるクラウドソーシングを中心としたオンライン人材マッチング事業を展開し、個人やフリーランスの報酬を得る機会の拡大や信用を蓄積し活用する仕組みを拡充するため、2017年11月に電縁およびIOSIを連結子会社化し、大手通信業、自治体、生命保険業などを顧客とする各種システム開発や、ブロックチェーンテクノロジーを活用した開発コンサルティングなどの受託事業を展開しながら、当社のアセットを活用する成長戦略としてシステムインテグレーション領域における個人やフリーランスの活用を検討してまいりました。

しかしながら、昨今の当社のマッチング事業を取り巻く環境は急速に変化し、大手企業の副業解禁や、新型コロナウイルスの感染拡大以降のテレワークの普及によって、企業や個人の働き方は大きな転換点を迎えております。また、2019年4月より「働き方改革関連法」が順次施行され、2020年4月には同一労働同一賃金の施行、今後も70歳までの雇用延長の法令化が検討されるなど、従来の雇用や勤務のあり方を見直す動きが広がり、より当社のコア事業であるマッチング事業へ経営資源を集中することの重要度が高まる市場環境となりました。

このような環境が大きく変化する中で、当社は2020年9月期の方針として事業の選択と集中を図ることを決定し、その中で電縁およびIOSIをはじめとする受託事業の今後の発展について議論し、今後の事業シナジーや経営資源の再分配について検討してまいりました。この過程において、ICTサービスを手掛けるSBテクノロジーより電縁およびIOSIの株式取得の意向を受け、また、SBテクノロジーのICTサービス事業との高いシナジー効果も期待できることから、本株式譲渡が今後の電縁グループの発展と企業価値向上において有益であると判断いたしました。

2. 譲渡する相手先会社の名称

SBテクノロジー株式会社

3. 株式譲渡の時期

①取締役会決議日	2020年6月26日
②株式譲渡契約締結日	2020年6月30日
③株式譲渡実行日	2020年7月10日

4. 当該子会社等の名称、住所、代表者の氏名、事業の内容及び会社との取引内容

(1) 株式会社電縁

①名称	: 株式会社電縁
②住所	: 東京都品川区西五反田一丁目21番8号
③代表者の氏名	: 代表取締役社長 加藤 俊男
④事業の内容	: システムコンサルティングサービス、システムインテグレーション、パッケージソフトウェアの提供
⑤会社との取引内容	: 業務委託契約等

(2) アイ・オーシステムインテグレーション株式会社

①名称	: アイ・オーシステムインテグレーション株式会社
②住所	: 群馬県前橋市元総社町一丁目2番3号
③代表者の氏名	: 代表取締役社長 関口 雅之
④事業の内容	: 生産管理・管理給与ERPパッケージの導入、社内システム構築及運用
⑤会社との取引内容	: 業務委託契約等

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

- ①譲渡株式数 700株
- ②譲渡価額 1,330,000千円
- ③譲渡損益 309,446千円
- ④譲渡後の持分比率 0%

6. 譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称
受託事業

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。